

まちつむぎとしての民泊の考察

—宮本常一の郷土と観光のまなごしを導きの糸として—

小林 和子

概要

2018年6月15日に住宅宿泊事業法（以下、民泊新法）が施行される以前、2015年ごろから2018年にかけて連日テレビニュースや新聞で「違法民泊」に関する報道があった。民泊新法が施行されてから5年が経過した間、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により観光需要は大きく落ち込み、それと共に民泊も減少したが、違法民泊ということばは独り歩きをし、今でも民泊は質の悪い安価な宿泊施設というイメージが付きまとう。

一方で、法律を遵守し空き部屋や空き家を利用して民泊を提供している人には、地域ともつながり宿泊者と交流をすることを生きがいとする人、地域の暮らしを伝える人、日本の原風景を守るための手段として民泊の運営を行っている人や民泊を拠点とし地域産業の掘り起こし、移住者の促進、環境活動を行っている運営者も存在する。

民泊に関する先行研究は、法的諸問題、観光振興やシェアリングエコノミーやグリーンツーリズムに関連された民泊の研究が挙げられるが、民泊の文化的側面や社会的役割に関しては十分に議論されていない。本研究では、宮本常一の郷土と観光へのまなごしを導きの糸として民泊の文化的側面、社会的役割を再考することで民泊の意義を見出すことを目的とする。その意義は、民泊の経済効果のみを優先するのではなく、民泊を通じ人々に豊かな暮らしをもたらすことにある。

1. はじめに

2018年6月15日に住宅宿泊事業法（以下、民泊新法）が施行された。観光庁はその背景として、訪日外国人旅行者が急増する中、急速に拡大しつつある民泊サービスについて、その健全な普及を図るためである、としている（URL1）。2016年をピークに旅館業法違反の恐れがある施設への指導が強化され、2015年ごろから2018年にかけて連日テレビニュースや新聞で「違法民泊」に関する報道があった。そして民泊新法が施行されてから5年が経過した。その間新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により観光需要は大きく落ち込み、それと共に民泊も減少したが、違法民泊ということばは独り歩きをし、今でも民泊は質の悪い安価な宿泊施設というイメージが付きまとう。

一方で、法律を遵守し空き部屋や空き家を利用して民泊には、地域ともつながり宿泊者と交流をすることで民泊を生きがいとする人、地域の暮らしを伝える人、日本の原風景を守るための手段として民泊の運営を行っている人や、民泊を拠点とし地域産業の掘り起こし、移住者の促進、環境活動を行っている運営者も存在する。

民泊に関する先行研究は、法的諸問題、観光振興やシェアリングエコノミーとしての民泊（浅見編 2018）、グリーンツーリズムに関連された民泊の有効性等の研究（若林 2013）、（曾 2010）が挙げられるが、民泊の文化的側面や社会的役割に関しては十分に議論されていない。本研究では、宮本常一の郷土と観光へのまなごしを導きの糸として民泊の文化的側面、社会的役割を再考することで民泊の意義を見出すことを目的とする。その意義は、民泊の経済効果の

みを優先するのではなく、民泊を通じ人々に豊かな暮らしをもたらすことにある。

本稿では、宿泊施設の法的区分や宿の呼称ではなく、宿主や宿泊者、宿泊者同士の情報の交換の場となり、さらには周辺地域の人々と繋がることのできる場を提供している小規模宿泊施設を民泊と定義する。

本稿の構成は以下の通りである。第2章では宮本の郷土と観光へのまなごしを導きの糸として民泊の源流、宿の役割を概観し、本来の旅に求められる宿を導き出す。第3章では小規模宿泊施設の先行研究から宿において人々がつながり交流する場とはどのような空間なのか、また空間において相互作用が起こるのかを確認し、宿に求められる空間とは何かを示す。第4章では3つの事例調査を通して、これまで明らかにしてきた民泊の役割と宿に求められる場を提供していることを確認しつつ、本来の旅に求められる宿が提供する公共空間で起こる相互作用を確認する。第5章では、民泊の意義を明らかにし、価値ある民泊を普及することに言及する。

2. 宮本常一の視座から読み解く観光と宿

観光とは中国の古典『易経』の一文にある「観国之光」が語源とされ、「国の光を観る」つまりその国の良いところを観て自分たちの国づくりに生かそうと解釈されている。宮本は、旅をすることは自分の知らない世界を観たり体験したりすることで自身を見直す機会だとして、観光と旅はそもそも同じ意味を持っているのだとしている（宮本 2014b：361）。ここでの観光と旅は同じ位置づけとする。

2.1 郷土と観光に向けるまなごし

宮本は貧しい農家に生まれた。父はフィジーへ出稼ぎに行くも途中で帰国せざるを得なくなったが、そこで多くのことを学んだ。父の知識は、「本を読んで得た知識ではなく、多くの人からの聞いたものの蓄積」であり、物の見方を教えてもらった（宮本 2013：32）、そして「旅での観察眼を最初に説いた」と回想し、父とは共に旅したことはないが、旅について大きく影響を受けたという（宮本 2013：40）。後に

宮本は「郷土研究というのは単に郷土を研究するのではなく、郷土で研究することだ」という柳田国男の教えに、自身にとって郷土を見つめることの大切さを「郷土の生活の中に民衆の生きる原形があるのではないだろうか」と考えた（宮本 2013：58-9）。「郷里から広い世界を見る。動く世界をみる。いろいろの問題を考える」（宮本 2013：59）という宮本の物の見方は、1978年8月28日から31日までの4日間、新潟県古志郡山古志村（現長岡市山古志村地域）の七地区を巡回して行った講演記録（宮本 2014a：97-169）に、色濃く残されている。

宮本は山古志村の村おこしにおいて、さまざまな角度から村の調査を行ったうえで、まず山古志村の人口減少を指摘する。そして村人が考えなければならないことは「現在村を支えている青年層や壮年層の人々が中心になって、息子や孫の時代の基礎づくりをする」ことであるという（宮本 2014a：100）。人口減少を食い止めるにはそれぞれの目的をもった仲間との「核」づくりであると力説する。宮本は「ひとつの方法は、健康ないい観光づくりをすることなんです。ここを訪れた人々が『大変快適であった、山古志はいい村だ、民宿に泊まってもみんな親切だし』ということになると村は少しずつ変わってくると思うんです」（宮本 2014a：102）、そして単に通り過ぎるだけではない質の良い観光客を受け入れる体制をつくるために、未使用の畑を観光農園にして、そこで採れた作物は各農家で野菜を消費し、さらには民宿の宿泊者にもおいしい米や野菜を提供する。やがて民宿を経営することで一家の主婦が外で働いて得る賃金くらいは取れる（宮本 2014a：151-3）と話す。

次に宮本は、「観光は…（中略）…人に媚を売って金をもうけようというのではなく、山古志の人たちの生活を豊かにし、そのなかへ都会の人間を引き入れる。けっして自主性を失わず、都会の人間と対等につき合う」こと、生活を豊かにするということは、風景、味、文化、遊びといった広い意味での生活の豊かさを持つことであり（宮本 2014a：155-6）、「観光化」とは宿や道路にお金をかけるのではなく、荒れた自然を取り戻すことである。山古志にあるのは、「うまい空気に、うまい水、静かな環境—つまり「自然」なんです。そして、そこに生きている草屋根の家であり、角突き、錦鯉を育て

ている人の暮らしであり、人情なんです。それを支える自然が荒れている」(宮本 2014a : 165-7)と述べている。来訪者が山古志に求めているものは豊かな自然と山古志独自の美味しい食なのだとし、「車の通らない山の道を整備してほしい、山古志でしか食べられない物」を提供することを提案した。最後に、大事なことは、この村に生きていく住民の意思であって、ほんとうに観光で生きてゆこうとするなら、百年の計を考えて美しい理想の村づくりをはじめようと、締めくくっている(宮本 2014a : 169)。

宮本が郷土と観光に向けるまなごしは、紡がれてきた村の暮らしを取り戻し自分の故郷に自信を持つこと、そして観光とは訪れた人々がその日常の暮らしを体験するだけにはとどまらず、土地の人々と関わることにより来訪者だけでなく自分自身を見つめなおす機会を得ることなのであると教えてくれる。

2.2 現代の民泊につながる3つの民泊

田村善次郎は、『庶民の旅』の解説(頁不表示)において「宮本常一先生の話を知り、旅の日記を読んだりして思ったのは、旅というのは結局、仲間を訪ね、仲間をつくるためのものではなかったのかということであった」と述べているように(宮本 1987)、旅の理由はそれぞれだが、民家が宿として仲間のようによく通した目的を持った人と人が出会う場となっていたことは確かである。

民家に宿泊する宿の呼称はさまざまである

が、現代の民泊につながる宿には次の3つが挙げられる(表1)。それぞれの発祥の経緯と宿の役割を考察する。

民宿がはじまったのは、明治以降、昭和初期にかけて鉄道の発達によって旅行の大衆化と近代化が進み大正期から昭和初期にはヨーロッパの影響を受けスキー、登山などのブームが起こったことによる(URL2)。白馬村の歩み編集委員会(1994)によると、明治期、イギリス人の宣教師で登山家であるウォルター・ウェストン卿が白馬岳を登り、著書で白馬岳を紹介したとある。白馬岳登山には高山植物の調査などに知識人が訪れ、白馬岳周辺が鉱物や高山植物の宝庫であることが広く紹介されると、登山者が増えていった。1907年に松沢貞逸は、細野(現八方)の人々と登山者が宿泊できるよう白馬山頂に小屋を建てた。さらに昭和に入り山岳スキーとして盛んになる。大正期には信濃鉄道が松本から大町まで開通し、1932年に信濃四ツ谷駅(現白馬駅)を経て信濃森上駅まで開通したことで、登山客やスキー客は汽車で白馬へ来るようになる。白馬岳を目指す登山者やスキーヤーは、麓の四ツ谷の旅館に宿泊し案内人を頼んだ。次第に登山者やスキーヤーは、白馬岳周辺を知り尽くした山の案内人が多く住む細野地区(現八方)の案内人の家へ宿泊するようになる。1937年に16戸の家が警察の許可を得て、宿泊させたのが日本の民宿の発祥とされ、1950年に神代スキー場が開発されるとその他の地区にも民宿が広まった。登山者やスキー客は若者が多く、宿泊者は山を聖地とする地元の風習に

表1 現代の民泊につながる宿(筆者作成)

当初の宿泊施設に関する許可	開始した年	発祥地	呼称	宿泊施設を始めた目的
警察の許可を取得 1948年旅館業法が施行される前	1937年	長野県北安曇郡北城村 細野 (現白馬村八方)	民宿	白馬岳への登山者やスキー客を案内するため
東京都へ応募 旅館業法は適用されない	1964年	東京都及び近県	民泊	外国からの来訪者に宿泊を提供し日本文化を紹介するため (東京五輪において宿泊施設不足を補うために東京都が一般市民に公募)
郷土料理体験の提供者	1996年	大分県宇佐郡安心院町 (現宇佐市安心院町)	農泊 (農村民泊)	農村の暮らしを理解してもらうため

出典：白馬の歩み(1994)、東京オリエンティック時報(1962-1964)、2021年11月1日筆者によるNPO法人安心院町グリーンツーリズム研究会宮田会長へのインタビューより筆者作成

倅い、囲炉裏を囲んで共に食事をし、スキーを一緒にするなどして過ごす様子が写真に映し出されている。各地区の民宿で共通することは、登山客やスキー客に郷土料理を振舞い、宿主とその家族と宿泊者が囲炉裏を囲んで酒を飲み囲らんを楽しんだり、宿泊者自身が薪を割って風呂を沸かしたりするなど、家族の一員となり過ごす様子が描かれていた。

次に民泊がはじまったのは1964年の東京五輪である。東京オリンピック時報. 3(5)(1963)によると、オリンピック東京大会の宿泊対策として一般住宅を民泊として活用することになった。東京都内及び千葉、横浜、湘南、箱根など東京周辺のエリアには合計47軒のホテルや旅館しかなくベッド数は合計16,092ベッドで、運輸省が外客来訪予想数とした1日最高3万人の半数ほどにしか満たなかった。そこで東京都は、1963年10月に1,500から2,000ベッドの確保を目標に一般住宅を民泊として広く一般都民の好意に訴えた。その結果、東京都はもとより近隣からも多数の好意が寄せられて約700ベッドが調達され、1964年4月と5月に第二回目の募集を実施したとある。

民泊の基準は、都心から1時間以内にあり、水洗便所、シャワー付きの風呂、家庭内に外国語を話せる人がいる、ハムエッグ、ベーコン・エッグ、トースト、コーヒーなどの朝食が提供できる家庭というのが条件であった。この機会に日本の風俗、習慣の中で暮らしてみたいことを希望する宿泊者もいたという(川本ほか編1965:84-5)。朝倉は、「わざわざ東京にくる外国人には、こうしたデラックスなホテルに泊まるよりは日本の家庭にとまりたいという人もある。つまり今や世界各国そうかわらないホテル形式より、よその国のイメージを知りたいと思う人々に、個人の家庭を宿舎に斡旋するということを都は考えている」とレポートしている(朝倉1964)。東京都オリンピック時報. 5(2)には、海外からの宿泊者に民泊を提供した萬庭清さんの投稿が掲載されていた。

貧者の一刀の気持ちで、民泊提供者として申し出ましたが、少しでもお役に立つことに内心よろこびと誇りを感じております…

(中略)…サービス、態度にまごころさえこもっていれば、わたくしたちの気持ちは多少の習慣、風俗、言語の違いなどをこえて、かならず相手に通じ、お客様へのおみやげ「東京の楽しい思い出」をはなむけることができるかと信じております(萬1964:21)。

自分は日本というコミュニティの一員であり東京オリンピックを成功させたい、宿泊者に東京を知ってもらいたいという地元を思う気持ちが読み取れる。

最後に農泊の発祥地が大分県の安心院にあることを知り、筆者は2021年11月1日に安心院に向き創設者である「王さまのぶどう」を運営している宮田さんにインタビューを試みた。JR新幹線小倉駅から車で約1時間、ぶどう畑と山林が広がる中に「王さまのぶどう」はある。宮田さんは、1993年、県が主宰する「アグリツーリズム研究会」に参加した。担当者がいなくなり自然流会と思われたが、1996年には自身が中心となり「安心院町グリーンツーリズム¹研究会」を再発させた。設立記念公演に招いた津端修一先生の『現代ヨーロッパ農村休暇事情』でドイツの農業政策を知り、実験的農泊を遂行する。当時の大分県宇佐美氏振興局長が保健所に掛け合ってくれ、同年9月にワイン祭りを開催し農家8戸の協力を得て参加者32人に実験的農泊を実施したのだ。当時、宮田さんは農業の在りかたに疑問を持っていた。農業の一番の欠点は、自分たちで値付けができないことである。農業は楽しいが儲からない。さらに同年11月のドイツ視察研修で一大産業化しているドイツの農泊を目の当たりにし、グリーンツーリズムの農泊は、自分にとって農業再生であるという思いに至った、と話す。そして直球(農業)とフォークボール(グリーンツーリズム)を投げようと、農業に軸足を置いた新しい生き方を人々に呼びかけた(宮田2020:29-30)。

6年後の2002年3月28日、大分県生活環境部より旅館業法、食品衛生法適用規制が緩和されグリーンツーリズム通達が出された。そして安心院のワイン祭りは約2,000人が訪れる一大イベントと成長したのである。翌年の2003年から2007年にかけて農家民宿関連の規制が緩和さ

¹ 農山漁村地域において自然、文化、人々との交流を楽しむ滞在型の余暇活動 (URL3)。

れ、グリーンツーリズムの農泊は全国の農山漁村地区に広まった。

宮本は「人はそれぞれ自分の歴史を持っているのである。まず、そうゆうものからほりおこしていくこと、そして生きるというのはどういふことかを考える機会をできるだけ多く持つようにしなければならない」と、人々は進んで語りたいた多くを持っているという(宮本2013:193)。白馬岳周辺を知り尽くした案内人が提供した民家、東京オリンピックを成功させたいと誇りをもって提供した民家の部屋、農業を再生したいという思いから農村を知ってもらうために提供した民家は、それぞれの郷土を誇りに思い、その地を訪れた人々に伝え、暮らしを共有する。このように宿は旅人へ自分たちが住む土地の名所やその土地の暮らしを伝える役割を担ってきたといえる。

2.3 変わりゆく宿の役割

本節では宿の始まりから移り変わる宿の役割を確認する。

未開社会より、異邦人である旅人を無償で自宅に泊めてもてなす行為は、外部社会の情報収集と旅人を監視し、敵と認識した場合は味方につけること、あるいは有益な交易や外交条件を引き出すことを目的として、その地の有力者が宿主となり、どの社会集団でも普遍的に行われてきた。外部社会が発展し旅人が増えてくると一定のルールに基づいた自宅の提供(民泊)に変化し、さらには専用施設(宿泊施設)の提供に発展し、宿泊業として対価を得る行為に変化した(大野2020)。日本において、平安時代の中期以前の庶民の旅は単に宿がないというだけでなく食べるものがなかったため旅は辛いものであった。旅の途中で死ぬ人も多く死穢を恐れていた人たちは、もともと旅人は穢れていると考え嫌った。平安時代の終わり頃になると、民間に仏教が浸透し始め念仏をととなえさせれば、その魂は極楽へ往生するとの教えから、食物さえ持っていれば比較的気安く旅人を寺や民家へ泊めることが一般化していった(宮本2010:29-43)。江戸時代には旅を続けられない貧しい巡礼に、道沿いの有力者が無料で提供する善根宿があった。巡礼は宿泊させてもらうお礼に住所、氏名、生年月日、参拝地等を記した

紙の札を主人に納めるのである。この札(納札)を集積すると災禍を逃れるという言い伝えがあった(URL3)。

徒歩が主流であった江戸時代の旅が一転するのは、明治に入ってからである。鉄道が敷かれ、街道を歩いて旅する者がいなくなる。そして街道筋はさびれ、宿は廃業を余儀なくされる。一方で駅前には新しい宿が建ち始める。戦後は団体参拝旅行から団体観光旅行へと発展していった。つまり旅が物詣から物見遊山へと変化し拡大していったのである。交通網の発展により物見遊山に出かける人々の行動は広範囲になる。さらに生活が安定してくると多くの人々が温泉地へと旅をするようになったことで、次々と大きな旅館が温泉地に建設されるようになる。そして大型旅館は温泉地以外にも建設されるようになっていくのである。旅が商業化されていく中、宿もまた変容していったのである。宮本は宿の在りかたに警鐘を鳴らす。

今日のような旅館一特に観光旅館のあり方が正しいものとは思えない。コンクリートの巨大な旅館が各地にでき調度で人をおどろかすようになったのは主として戦後のことであった。しかもその設備調度に投資したものは宿泊費によって回収しようとするのであるからいきおい宿泊費の高騰をよびおこす…(中略)…戦前は宿の人も親切であった。主人や主婦にきけばその土地の様子も一通りはわかったものである。しかし今はそのようなことについての応待のできる主人はほとんど客のところへ顔をださない(宮本2010:277-8)。

中世から現代へと時代とともに宿の在りかたも変化してきた。戦後、温泉地だけではなく日本各地に大型の旅館が建築され、宿主は見えない存在になっていったことに宮本は深い悲しみを抱いたであろう。旅と共に宿が巨大化し、宿の役割が変化する中、宮本は、それはひとつの近代的な感覚であろうと時代の流れを受け止めようとしている。しかし宿は古くから人を泊めるだけの施設ではなかったはずである。かつては、宿の主人と旅人の触れ合う場面が多くあった。有名なホテルで質の良い豪華な部屋に宿泊し非日常を味わうことも旅の楽しさでもある。一方で民泊に泊まり宿主からその土地の名所や人々の暮らしについての話を聞くこともま

た旅の醍醐味なのである。

2.4 本来の旅に求められる宿

宮本は本来の旅について次のように述べている。本来の旅とは、旅する者が主体的な目的を持ち、旅でなければ体験できないものを求め、その風土と人とのかかわりを持つことが大切ではないか。もともと観光の意味もそこにあるのではないだろうか。異日常を体験することにより自身の日常生活の反省もなされる（宮本 2014b：361-2）。

本節では日本において、第二次世界大戦後から現在に至るまでの社会的背景とともに移り変わる旅のあり方を概観しつつ、宮本がいう「本来の旅」に求められる宿を探る。

第二次世界大戦後の経済復興により日本社会の経済的な豊かさを受けて一般庶民にも観光行動が広がった。さらに輸送機関の発達等により旅行の低廉化をもたらした観光者の層が幅広く大衆まで拡大した。いわゆるパッケージツアー（団体旅行）²に象徴されるマストツーリズムの出現である。宮本はマストツーリズムによって旅が商業化へ突き進んでいる姿を嘆き、旅を通じて人と人がつながる機会が薄れてきたことを懸念する。

いま旅行する人は多くなっただけで、このような心のふれあいは少なくなってゆきつつあるのではなかろうか。地方をあるいてみると、いたるところで観光開発と観光誘致の構想をきく。観光によって地元の人は何をしようとしているのであろうか…（中略）…旅行は盛んになりつつ、人と人との結びつきの機会はかえってうすれつつあるように思う（宮本 2002：126）。

日本政府観光局の統計（URL5）から主な社会の出来事、特にインフォメーション・テクノロジー（情報技術、以下 IT）の進化（URL6）をまとめ、旅の変化を考察する。1980年代後半から1990年初頭は、バブル景気からバブル崩壊と国内の経済が急激に変動し、日本では失われた20年という経済の長期低迷に入り旅のあり方は、経済的には恩恵を受けたが、環境汚

染や自然破壊を促進してしまったマストツーリズムからそれに対峙するオルタナティブツーリズムへと変化してきた。観光情報発信と媒体の変化では、インターネットの普及が加速し、次いで携帯電話が普及、インフォメーション・コミュニケーション・テクノロジー（情報通信技術、以下 ICT）社会の時代に入る。ICTの活用が、旅のあり方に大きな変革をもたらした。

旅行社が主体的にパッケージを企画し、独自の流通で販売するパッケージツアーが主流であった旅行は、ITの急速な情報化社会の出現やリピーターの増加に伴い個人ツアーへと移り変わる（竹中 2011）。それまで、旅行社や出版社によってパンフレットや書籍、雑誌等で案内されていた媒体が、IT革命によってオンライン・トラベル・エージェント（以下、OTA）が台頭し、交通、宿、観光地等の情報がOTAのウェブサイトで発信され、オンライン予約、オンライン決済までができるようになったことが個人ツアーを加速させた。景気の低迷、少子高齢化で国内消費が伸び悩む中、2003年1月当時の首相であった小泉純一郎は「2010年までに訪日外国人旅行者数を1,000万人に増やす」ことを目標に掲げ、観光立国を宣言した。2012年には、低コスト航空会社（LCC）を誘致、査証発給条件の緩和等により訪日を促している。リーマンショック、東日本大震災の影響で訪日客は落ち込みを見せたが、2019年には3,000万人を超えた。

しかし2020年に入り新型コロナウイルス感染症のパンデミック下で人の往来は制限され、訪日外客数、出国日本人数ともほぼゼロとなった。新型コロナウイルス対策の特別措置に基づく措置として、2020年から2021年にかけて4度に渡り緊急事態宣言が発令された（URL7）。観光に至っては新型コロナウイルスに関する水際対策強化として、海外からの渡航者は事実上入国ができず、日本国内においても人の移動が制限された。国内外ともに旅行者は一気に減少し、新型コロナウイルスを背景に、2020年度の旅行形態は変化した。観光庁発行の「令和3年版観光白書について」（URL9）によると、国内旅行では、平均1泊のマイクロツーリズム（近隣

² 旅行会社があらかじめ旅行目的地および日程、宿泊、交通、観光などのサービス内容ならびに料金を設定し参加者を募る旅行のこと。標準旅行業約款でいう募集型企画旅行のことで、バック旅行とも呼ばれる（URL7）。

地域内での観光)の割合が増加し、同伴者として夫婦・パートナーの割合が増加する一方で、友人との旅行の割合が減少し、旅行形態では個人旅行の割合が増加した。旅行スタイルは、3密を避けることができる旅行として、有名観光地や物見遊山ではなく、一定の地域に滞在し文化や暮らしを体感し楽しむ滞在型観光に関心が寄せられている。旅行社によって企画されたパッケージツアーでは、旅行社が企画したルートを周り、指定された店に行くため旅先において地元の人々との交流はほとんどなかった。しかしIT革命後、誰でも宿や観光地関連の情報をインターネットで得ることができるようになると、旅行者自身が好みに合った宿泊先の選択や体験等を組み合わせて旅をするようになり、旅先での交流の機会が増した。

JTB 研究レポート 2019『旅と生活の未来図』(URL10)では、現代は子供から高齢者まで各自がスマホや携帯からそれぞれの情報源を持ち行動することで、価値観やライフスタイルは多様化し、旅行・観光のあり方も変化していることが分かる。JTB 研究レポート 2019『旅と生活の未来図』で2018年に実施されたJTB 総合研究所のインターネット調査では「旅先での地域の人々との交流について」の問いに、20代は「積極的に地域と交流を持ちたい」「お店のおばちゃんと雑談するのが好き」や「地域の日常生活に触れたい」とある。「地場産業、伝統産品との関りの意向」では、20～30代に「自分でも製作体験をしたい」の意識が高く、地域の生活エリアに入り共に何かをしたいという意向が見られた。20代はZ世代ともいわれるポストミレニアル世代、30代はミレニアル世代で、これら世代の共通点はデジタルネイティブであり、環境問題や社会課題に敏感で、震災の経験から人との繋がりを意識する傾向にある。モノを所有することへの執着は少なく、コト消費に価値を見出す世代が、積極的に交流を持ちたいと考えていることがわかる。

旅をすることで地域の人々との交流を求める傾向は、新型コロナウイルス到来以前の2018年に実施されたJTB 総合研究所のインターネット調査で、すでに明らかになっている。新型コ

ロナウイルスの影響で人々のライフスタイルが変化し、旅のあり方が変わったことは違いない。しかし単に新型コロナウイルスの影響で旅のあり方が変わったのではなく、1990年代におけるバブルの崩壊から現在において、人々は出口が見えない景気の低迷、少子高齢化によるコミュニティの喪失、数多くの震災に見舞われ、原発事故、環境問題への対応という多くの困難を体験しているからこそ、旅先での交流に強い関心を持ちその土地の日常の体験を求める旅へと変化したともいえる。だが時代が変わっても人間の本質が変わらないとすれば、宮本(2014c:176)がいう「本来の旅」が求め続けてられるのであり、宿もまた旅を通して人と人がつながる機会を提供することが求められるのである。

3. 先行研究と提供される公共空間

3.1 交流の場を持つ宿の先行研究

本節で取り上げる4つの先行研究は、宿主が積極的に旅行者と地域住居者間の交流の場を提供している。旅行者と宿主、さらには宿周辺の地域の人々がつながり交流する場とはどのような空間であって、どのようにしてつながり交流を持つのであろうか。佐々木は「旅行者と地域住居者との社会的関係は検討されるべき問題であり、それには個人レベルと社会レベルの両者でアプローチする必要がある」と述べ、個人的レベルとは商業的ではない受入れ側の「思いやり」「おもてなし」で、社会的レベルとは、旅行者と地域住民との間で生まれる交流の機会としている(佐々木2007:180-86)。佐々木の示す個人レベルと社会レベルを導き出し(表2)、宿泊施設において人と人が結びつく機会を提供する場を通じて相互作用が起きているのかを確認する。

石川(2011)は、地域社会における小規模施設は、地域社会で暮らす人々とその地域を一時的に訪れる旅行者との交流の場を創造すること、地域社会の人々同士の交流の場を創造するという、2つの役割があるとしている。これら2つの役割について、長野ゲストハウス³で

³ ゲストハウスとは旅館業法のひとつである簡易宿所営業で、2段ベッドなどを備え客室を大人数で共用する施設(URL7)。

開催された3つのイベントより参与観察を通して、来訪者や宿泊者と地域住民が出会い、つながる場はどのように生まれるのかを考察している。分析結果として、ゲストハウスは宿泊施設の機能だけでなく、その地域を訪れる旅行者と地域の人々という面識のない人々同士の交流の場を作り出していることと、小規模宿泊施設として多様な人々のための交流の場を担っていることの2点が明らかになったとしている。

林・藤原(2015)は、ゲストハウスは低価格だけでなく、旅行者同士、旅行者と地域住民との交流が生まれやすいと述べている。ここでは旅行者たちが相互作用する特性の記述と、交流型ツーリズムの可能性について考察するという2つの目的を、国内各地のゲストハウスに滞在し、参与観察と聞き取り調査を実施している。ゲストハウスの特性は、「休息の場」「人を繋ぐ場」「異日常の場」「巡りの場」の4つあるとしている。「休息の場」は、宿内で接するスタッフや古い建物の居心地の良さ、「人を繋ぐ場」は、オーナーやスタッフが旅行者と地域住民を繋ぐ結節点の場を提供する、「異日常の場」は、宿泊先の地元を巡り知る、そして「巡りの場」はさまざまな人との出会いの場であるとしている。このようにゲストハウスは旅行者が交流できる社会的場としての機能があるとし、旅行者がさまざまな人々と交流することによって旅行者個人にもたらす影響は、旅の自己と日常の自己ということなる2つの自己の間を揺らぎ葛藤しながら自己の発見と統合という過程を繰り返すことによって、自己実現へとつながる可能性を持つと結論付けている。

片岡・梶山・東(2015)は、ゲストハウスにおける観光客と地域の生活者の交流に着目し、着地型観光における観光インフラとしてゲストハウスの可能性について、東京都台東区のゲストハウス *toco* を取り上げ、経営者側の意図と宿泊者、非宿泊者の意識や行動に与えた影響について、ヒアリング、面接、アンケート調査を実施している。ゲストハウス *toco* は宿泊施設の敷地内には別棟がリビングとして使用されており、19時から24時までにはパーティムとして、宿泊者以外にもバーラウンジとして利用できる。ここでは交流施設への期待を中心に調査内容を確認する。アンケートの回答者は宿泊者22名、非宿泊者30名、年齢層は20～70歳

代で、非宿泊者については幅広い年代層が利用している。宿泊者は宿泊することへの期待として、雰囲気の良いさに続いて第2位に宿泊施設への交流を挙げている。次に非宿泊者がバーラウンジに訪れた動機について、先の質問と同じく雰囲気の良いさに続いて第2位に人との交流がしたいと挙げられている。バーラウンジで非宿泊と交流をしたと回答した宿泊者は16人、非宿泊者の14人はバーラウンジで知り合った旅行者とバーラウンジ以外で交流したことがあると回答している。非宿泊者がバーラウンジで宿泊者との交流によって、「旅行先でゲストハウスに宿泊したいと思うようになった」「ゲストハウスのような交流の場を作りたいと思うようになった」「地域に愛着をもつようになった」「普段から観光客を気にするようになった」の5項目が行動や意識の変化についての回答となっている。非宿泊者のバーラウンジの来訪が地域への来訪者や宿泊者と者との交流を楽しむ場としてゲストハウスの交流施設が、両者を仲介している場として機能していることが示唆されたものとしている。

三好(2021)は、住宅宿泊事業法における家主居住型の宿泊において宿泊者と宿主との間でどのようにして相互作用を通じて共創価値が見出されているのかを調査した。8世帯の家主居住型の民泊を対象に、宿泊者が予約する時点から宿泊後に至るまでのプロセスを半構造化インタビューで実施し、それに基づき4Cアプローチ(村松2015:145)の枠組みによる整理を行っている。発見事実として次の3つを挙げている。宿主の趣味や特技、例えば高級レストランさながらの料理を振舞う、狩猟を行う宿主であれば鹿の角を使用したお土産など均質化されていない独自性のあるサービスの提供を行っている。次に宿主と宿泊者は上下関係、つまりホテル・旅館でいうところのスタッフと顧客の関係ではなく、対等に近い主客一体の関係となっている。最後に宿泊者にとっての価値に加えて宿主にとっても価値が共創されていることが明らかになったとしている。この場合の価値は、金銭的対価である交換価値ではなく、宿泊者が宿主の生活圏に入り、宿主は他の地域の話聞く機会を得たり、また宿泊者と一緒になって体験を共有できたりすることで、共感するといったものであると述べている。

以上、4つの先行研究を分析すると(表2)、個人レベルとして宿主には地元への思いがあるからこそ地域を紹介したい、地域の人々と交流を持ってほしいという思いから開かれた場を提供していることが伺える。共通点として食事を提供する場があることで人が交流できる機会が生まれることが挙げられる。長野市(石川

2011)では、イベントの日程や時間が限定されていることもあり参加者による情報や意見交換にとどまり相互作用は限定的であるが、その土地の食や名物を紹介する催しを行っていることで土地の文化を伝えている。林・藤原(2015)の調査では自身が各宿に宿泊しているため宿泊者として受けた影響を示している。一方、東京

表2 先行研究の比較(筆者作成)

先行研究	石川(2011)	林・藤原(2015)	片桐・梶山・東(2015)	三好(2021)
調査を実施した宿の所在地	長野県長野市	札幌・仙台・伊勢・大阪 奈良・岡山・尾道・萩 博多・熊本・鹿児島	東京都台東区	岩手県内(6軒)
建物	民家と倉庫を改装した建物	古民家、古い建物等	古民家	古民家、眺望の良い家
呼称(法的区分)	ゲストハウス(簡易宿所)	ゲストハウス(簡易宿所)	ゲストハウス(簡易宿所)	民泊(同居型住宅宿泊事業法)
個人レベルホスピタリティ	地域住民、近隣での就業者、旅行者に対し「三者の新たな出会いや交流の場」を提供したいという思い	知り合いの家に滞在しているかのように、安心感と居心地よさ感じてほしいという思い	あらゆる境界線を越えて、人々が集える場所という理念	気遣いを最小限にした主客一体のおもてなし
宿が提供している空間	・地域住民、近隣での就業者、旅行者に対し交流 ・地域文化を知るイベント ・地域の食を知る体験	・旅行者同士の交流 ・地域の食の体験 ・各地域のゲストハウスのフライヤー	・オーナーやスタッフが宿泊者同士、宿泊者と地域住民を繋ぐ結節点となる ・地域を知るイベント	・顧客と家主の価値共創 ・他の地域、他国の日常生活の経験
社会的レベル 宿主、宿泊者、地域の人々が 出会う場づくり	[共通点として共に食をする場] ・シェア飯:参加者が食品を持寄る食事会 ・福チクの会:福島ブランド食べ比べと福島名物の起き上がり小法師の作成 ・Aくんを囲む会:Aくんの体験を地域の人々に共有	[休息の場] ・建物や雰囲気が醸し出す居心地の良さ [人を繋ぐ場] ・食事会や簡易的な観光ツアーを実施 [異日常の場] ・地元の飲食店に出かける [巡りの場] ・全国のゲストハウスのフライヤー設置	[宿泊者同士の場] ・交流の場としてリビングを設置 ・体験やイベントの開催:手巻き寿司、鍋パーティ、書き初め大会等 [宿泊者・非宿泊者の場] ・交流の場として誰でも入れるカフェやバーを設置 ・体験やイベントの開催:フリーライブ、餅つき大会、まち歩き等	[家主の趣味・特技を活かした共同体験や食事等の共同作業の場] ・農業 ・料理、釣り、狩猟等の共有 ・ものづくり
相互作用	・宿泊者の居住地に関する情報・意見交換	・人と交流することにより自己変容や自我の成長をもたらす	・訪問者によって地域住民が自分たちの地域を見直すきっかけとなる ・地域外の人が地域を知るきっかけとなる	・家主の生活世界で共創される非日常体験における喜び・感動 ・家主自身も喜びを認識する

都台東区(片桐・梶山・東 2015)では、宿にカフェやバーを併設しており宿泊者、宿主、地域住民の三者がいつでも訪れることができる。そして、三好(2021)は同居型の宿であるので宿泊者と宿主の二者が寝食を共にする。この2つは地域を見直すきっかけになるなど明らかに互いに影響し合っている結果となっている。その要因として交流の場において一緒に食事をするなど共に過ごす時間が長いことが挙げられる。

3.2 宿に求められる場の公共性

先行研究において、宿泊施設には人が出会い豊かなコミュニティを形成する場を提供し、そこでは相互作用が起こっていることが示された。この場は、Oldenburg が提唱した第三の場所と捉えることができるのではないだろうか。Oldenburg は、インフォーマルな公共生活の中核的環境として、第一に家庭、第二の職場や学校など生産性の伴う場、そして第一でも第二でもない第三の場所(以下、サードプレイス)とし、そこはレヴェラー⁴な場所であり、あらゆる人を受け入れる場所で、目的や義務や役割を越えて個性と関わり合う、より豊かな人となる場であると述べている Oldenburg(1989=2013: 70-1)。Oldenburg がサードプレイスを提唱する背景には、第二次世界大戦後、郊外に自動車依存型の街並みが形成されたが、人々が集う場所がなくコミュニティが成り立つには程遠い住宅専用地区だったことにある。そこには郷土愛や帰属意識が希薄していることを指摘する(Oldenburg 1989=2013: 41)。モラスキーは『サードプレイス—コミュニティの核となる「とびきり居心地よい場所」—』の解説(Oldenburg 2013: 469)で、近年のアメリカでは、郷土愛や帰属意識を感じれる場所が稀になってきたからこそ、Oldenburg は「あくまでも地元社会に深く根付いている有機的な場所」をサードプレイスとしているという。

日本におけるサードプレイスの先行研究は、交流を目的とする交流型、個人で過ごすマイブ

レイス型(小林・山田 2014, 2015)、地域で目的を持って継続的な活動の場とする目的交流型のサードプレイス型(片岡・石山 2017)や、サードプレイスの概念の拡張を試みとして、オンライン、商業的サードプレイス、テーマコミュニティへの拡張(石山 2021)が挙げられる。しかし、真保(2022: 108)が指摘するように、典型的に場所を捉えているため静的な場所となってしまう可能性がある。真保(2022: 111)は、民俗学からサードプレイス論を捉え「人々がそれぞれに特定の場に意味づけするあり方を記述するものであらねばならない」と言及している。

宿が提供する場は、Oldenburg の提唱するサードプレイスのように、宿主自身も含め旅行者、地域の人々といった区分なく誰でも参加ができ、気軽に会話を楽しむことができる開かれた居心地がよく緩やかなつながりの持てる公共空間が求められる。そしてその空間において宮本(2014b: 361)が示す主体的な目的を持った旅人がその風土と人のかかわりを持ち、その土地の日常を体験することは、真保が述べる場の意味づけとなる。

その土地の風土や人と関わる体験を通して視覚、聴覚、嗅覚、味覚、触覚といった感覚が積み重なり、そこに居合わせた人々は互いに働きかけ影響し合い次第に場所となっていくのである(Tuan 1977=1993: 17)。

4. 事例調査

4.1 調査方法と対象

本節では、これまで明らかにしてきた民泊の役割と民泊に求められる公共空間を確認する。調査方法はフィールドワークを採用し、フィールドワークのヒアリングから先行研究で採用した佐々木(2007: 180-87)の示す個人的レベルと社会的レベルを導き出し、さらに運営者、旅行者、地域住民間との社会的相互作用の目的となる①～③を整理し、当事者間でそれらの目的

⁴「レヴェラー(水平派)」とは、チャールズ1世の治世に出現し、ほどなく Cromwell 政権下で消滅した極左政党につけられた名称で、この政党が目指したのは、人々の間にあった階級や身分の差を撤廃することであった。17世紀なかばごろ、イギリスでは何であれ「人を平等にする」ものを指すようになった」Oldenburg(1989=2013: 69)。

に關与することによって「自分にとっての利益」となる④～⑥の3つの側面を示した(表3)。そこから宿の文化的側面や社会的役割を明らかにし、民泊の意義を示す。

今回事例調査の対象は「ゲストハウスここたまや」「のあそび lodge」「黒崎 BASE」の3軒の民泊である。選択の理由は、都心や観光地から離れた郊外に位置し、特段交通が不便なところではないが一般的に観光地として認知されていない地域にもかかわらず、多くの旅行者が集う場所だからである。

4.2 事例

4.2.1 東京都国立市：ゲストハウスここたまや

ゲストハウスここたまやの民泊運営者は、一橋大学をはじめ近隣の大学から成るサークルの学生団体たまこまちのメンバーで、立ち上げに携わった一橋大学を中心に運営しており、2022年8月で5期目を迎える。宿泊者は国内旅行者が過半数を占めている。建物は、大家の敷地内に建設された古い木造モルタル2階建てのアパートタイプで、2階の3部屋は宿泊施設として、1階の1部屋はコモンルームとして洗濯場、シャワー室、台所、居間があり、宿泊者が集える部屋となっている。残り2部屋は賃貸として学生と会社員に貸し出している。住宅宿泊事業法の家主不在型として登録しているが、アパート1階部分の1室に学生が賃貸として居住しており家主同居型に近い形態となっている。民泊の運営にあたり渉外チームはゲストハウス間や地域の交流活動を、広報チームは4種類のSNSで発信を、経営管理チームは月次報告資料作成を、そしてGXチームは宿泊者の体験向上を目指し、イベント企画やゲストハウスの衛生状態の管理を行っている。学生団体たまこまちのメンバーは町内会の活動にも積極的に参加している。たまこまちの第5期代表の学生Wさんは、「メンバーの仲の良さとか、居心地のよさってのがモチベーションになっているのかなって思います。お金を稼ぐというよりか、居場所というイメージが強い」また第5期副代表の学生Bさんは「学生がどこまでできるのかっていうところが、ビジネスの難しさも感じつつ、いろん

な方と会えるのが一番楽しくて、学びが多いなと思うので。年齢の違った方、コミュニケーション能力はいろんな方と話すのが一番、大きな学びになってるかなと思う」としている。宿の収益はアルバイト費として個人が受け取るのではなく、学生団体の活動に充てられている。

4.2.2 熊本県荒尾市万田：のあそび lodge

のあそび lodge については、施設の企画から携わっている統括マネージャーの下田さんから話を伺った。なぜ、宿泊施設の仕事を始めたのかという問いに、自身がフィリピンで田舎の宿に宿泊したとき、その宿主が、ガイドブックに載ってないローカルレストランやローカルスポットに連れて行ってきて、その土地の歴史を教えてくれたり、その地の生活を体験したりしたことに感銘を受けたという。また改めて日本という国を考えるきっかけにもなったという。日本に来る海外の人たちも自分が受けた経験のようにされたら絶対に嬉しいだろうと思いい、民泊を始めた。

のあそび lodge は、町を元気にしたいと考える職業は異なるが地元の登山愛好家の有志5名が集まり「これはどがんかせんといけんよねとはじまったんです」と話す。各自100万円を出資して1970年に建てられたビジネスホテルを改装した。改装費用が潤沢でなかったため、宿泊施設に利用する6部屋とシェアキッチンにはDIYをやってみたいと思う近隣都市の住民へ募集を行い、毎週末にワークショップという形で協力してもらった。作業後はBBQを共にして交流を図った。学校の帰りにペンキ塗りに来た近所の子供たちや町の人がみんなで作った宿泊施設だ。DIYの様子を見て「何かできることがあれば」と協力を申し出た地元の工務店等、延べ約300人のDIYに関わった仲間は今でも訪れるという。開業に向けてのコンセプトは2つ、「常に人が集う事が出来て、交流が生まれる場を作ろう」「商店街の事業者とか地域住民が駅前商店街に誇りを持ってもらえるようにしよう」だ。開業後は、駅近くの私有地を借りて、のあそびマルシェを定期的に開催している。このイベントに参加していた女性客が1階でカフェを開業(URL11)した。2021年から2022年に5回イベントを開催しており、延べ

6,000人が参加した。現在は周辺の空き家をワークショップ形式で改修している。この町を良くしたい機会が増えたらとイベントの協賛企業は増えて続けている。

4.2.3 石川県加賀市黒崎町：黒崎 BASE

黒崎 BASE については宿主の河西さんに話を伺った。河西さんは UX デザイナーとして東京都内にある会社の社員であるが、リモートワークをしながら民泊の運営もしている。民泊は実家の離れを利用し管理は家族と共にやっている。地方でもキャリアは諦めずに地域と繋がりながら仕事をする生活にあこがれて祖父の家に戻ってきたという。祖父が亡くなってから約 20 年、祖父は地域活動に積極的で人とも交流が深かった。自分も祖父に習いたいという気持ちで、9 年前に地域と関わるゲストハウスを開業したという。「周りからこんな辺りなどころには誰も来ないと言われたが、里山、里海に囲まれて文化的なことを掘り下げたらやっぱり人は来てくれるんです」と話す。旅行者の宿泊とは別に、現在、力を入れているのが宿泊を伴うインターンの研修事業である。デジタル人材の育成として、単にデジタル技術のスキルの部分を向上させるのではなく、黒崎地域の課題を見つけ出してもらいデジタル技術を使って解決策を考えるというプログラムを提供している。例を挙げると、規格外の魚+コロナ禍で仕事を無くした人たちの2つの課題に対して、規格外の魚をさばいて商品化してネット販売する「旬のお魚ガチャ (β)」のプログラムを開発した。地元の一次産業や、旅行業のウェブサイトなど地元企業の DX⁵ を請け負って、インターンの研修の幅を広げている。これまで3名が石川県外から黒崎町や加賀市に移住してきた。地域との接点にもなるという理由で自然体験指導員の資格を取得し宿泊者に体験も提供している。今後は、自伐型林業も検討しているという。さらに放置された古民家を改修して活用するセミナーも開催する。河西さんは、宿をハブと位置づけ旅行者と地域をつなげるプログラムを次々と展開している。

4.3 調査分析

表3から、3つの事例は第3章までに示した宿の役割を持ち、居心地がよく緩やかなつながりが持てる公共空間を提供していることが示された。提供される公共空間での社会的相互作用の目的は、高齢化や人口減少に向けたイベントである。

ゲストハウスここたまやは、地域との共同イベントの開催や町内会の行事にも積極的に参加し、高齢化が進んだ地域の担い手としての役割を果たしている。この行動が学生と地域住民間の二者間で相互作用が強く働く結果となり、学生団体は地域住民の信用を得て、学生も安心して地域に関わることができ、旅行者においてもゲストハウスここたまやに安心して宿泊し、谷保が居心地の良いまちと感じてもらえる。そのことが学生にとっての達成感となる。このような達成感や安心感がこの地域で学生が起業することにつながるといえる。さらに継続した民泊運営に伴う学生の地域活動は、文化活動という文化的側面といえる。

一方、のあそび lodge はアウトドアに特化したイベントの開催や荒尾駅周辺の空き家 DIY ワークショップの募集、黒崎 BASE はインターン研修プログラムや古民家改修セミナーを提供しているが、これは宿泊者のみをターゲットにするのではなく観光的な要素も薄い。地域活動的なイベントに地域内外から人を呼び込み人々を繋げる取り組みをすることで、運営者、旅行者、地域住民の三者間で相互作用がもたらされ、交流人口や移住者の受入れにつながっているといえる。地域の豊かな自然や産業を知ってもらうことは文化的側面であって、それが観光資源となるのであり、そしてその活動が宿の安定的な経営に繋がるのである。

各民泊が提供する公共空間で創出される相互作用の働きがまちをつむぐ行為となる。その主たる要因は人と人を繋ぐことであり民泊はその役割を果たしているといえる。

⁵ Digital Transformation の略。ICT の浸透が人々の生活をあらゆる面でもより良い方向に変化させること (URL12)。

表3 事例の比較(筆者作成)

宿名	ゲストハウスここたまや	のあそび lodge	黒崎 BASE
調査日(1泊2日)	2022年10月13日~14日	2022年12月20日~21日	2022年11月30日~12月1日
所在地	東京都国立市(谷保)	熊本県荒尾市(万田)	石川県加賀市(黒崎町)
人口	7.6万人(2,280人)	5.4万人(2,685人)	6.7万人(433人)
建物	2階建て文化住宅(家主の敷地内)	空きビル(元ビジネスホテル)	祖父の古民家
法区分	住宅宿泊事業法(家主不在型)	ホテル(旅館業法—旅館・ホテル)	体験民宿(旅館業法—簡易宿所)
運営者	学生団体たまこまち	統括マネージャー	宿主
ヒアリング相手	学生団体たまこまちの第5期代表及び副代表	下田 恭平さん	河西 紀明さん
年齢	19~20歳代前半	20歳代後半	30歳代前半
その他の仕事	谷保周辺でのアルバイト	シェアハウス運営	UXデザイナー
産業地区の特徴	東京都の中央部に位置し、面積は8.15平方キロメートルと、都内で2番目に小さい。市域はほとんどが閑静な住宅地で、一橋大学をはじめ、大学や高校などが多く集まる文教都市である一方、南部は多摩川から用水を引いた田畑も見られ、のどかな田園風景が広がっている。	「万田坑」があり炭鉱の町であったが、閉山後は、JR荒尾駅から内陸部へバスで10分の所に三井グリーンランド遊園地が建設され「万田坑」の従業員の再就職先となる。三井グリーンランドが開園されたことを境に、町の中心部が荒尾駅前からグリーンランドを中心に再開発が進み、「万田坑」近くの荒尾駅は閑散としている。	「加賀温泉郷」と言われる山代、山中、片山津の3つの温泉地、九谷焼・山中漆器などの伝統工芸、日本遺産に登録されている。北前船など観光資源が豊富な市である。一方、加賀駅から車で約10分の黒崎町は農林漁業の小さな町である。
個人レベルホスピタリティ	・共に運営する仲間だけでなく来訪者や地域の人々とも心地よい関係を構築する努力	・人が集う場所ができて交流が生まれる場を作りたい ・商店街の事業者や地域住民に駅前商店街に誇りをもってもらいたい	・キャリアは諦めずに地域と繋がりがながら故郷で仕事をする生活をした ・宿を始める前に全国のゲストハウスを回った、良いところは取り入れたい ・地域との接点を強化するために自然体験指導員の資格を取得
宿が提供している空間	・学生が地域と宿泊者をつなげる体験や交流イベント	・地域と宿泊者だけでなく宿泊でない他の市から訪れる人々が趣味の体験や交流を図れるイベント	・地域インターンの受入れ、地域やその人々を知る自然体験、異業種との共同イベント
社会的レベル 宿主、宿泊者、地域の人々が出会う場づくり	・農園でのBBQ、朝食の提供 ・まちあるきツアー ・誰でも参加できる商店街とのコラボ企画 例：書店×読書会、カフェ×コーヒークラブ	・一般募集の人材で各部屋のDIYを2年にかけて実施、作業後はBBQで交流、小学生からシニアまで総勢300名がDIYに関わる ・駅近くの私有地を借りて「のあそびLodge マルシェ」開催 ・グランピング体験、薪割り体験、火起こし体験 ・災害時のためのサバイバルキャンプ体験 ・近郊にある小岱山にてのあそびハイキング ・荒尾市駅前活性化プロジェクト(空き家の改修)	・地元企業のDXを請け負ったインターンの研修を実施 ・デジタル人材としてスキルの部分を地域の課題解決として宿泊プログラムを実施 ・地域と宿泊者を結ぶ自然体験 ・黒崎浜の海水浴場の飲食店と共同でイベント開催 ・空家の古民家を改修、利用するプロジェクト開催

宿名	ゲストハウスここたまや	のあそび lodge	黒崎 BASE
相互作用	個人的レベルと社会的レベルから運営者、旅行者、地域住民間との社会的相互作用の基本となる①～③を整理し、相互作用の目的の分析を行い④～⑤の3つの利益を示した		
① [課題解決型] 当面する問題や難点を検討・解決	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢化—国立市谷保に若者層を呼び込む <ul style="list-style-type: none"> —地域商店街との共同イベント —学生団体とラジオ発信 ・学生運営者が地域清掃、消防訓練に参加（人手不足） 	<ul style="list-style-type: none"> ・人口減少—関係人口を増加させる <ul style="list-style-type: none"> —駅前で定期的に家族向けアウトドアイベント開催 —アウトドアに特化したイベントで荒尾市周辺の紹介 —荒尾市駅前活性化プロジェクト（空き家の改修） 	<ul style="list-style-type: none"> ・人口減少—移住者を増加させる <ul style="list-style-type: none"> —空家の古民家を改修・活用セミナー開催 —地元の DX 人材の不足を解消のためのインターン研修
② [関係形成型] 当事者間の人間関係を維持・発展	<ul style="list-style-type: none"> ・学生運営者が地域清掃、消防訓練に参加（人間関係） ・商店街や農家と共同イベント 	<ul style="list-style-type: none"> ・アウトドアに特化した体験イベント ・地域の空家を DIY ワークショップで実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・地元企業や店舗との共同事業 ・地元の古民家再生活動
③ [状況保全型] 当面する状況の雰囲気や参加意識を維持・改善	<ul style="list-style-type: none"> ・農業に関心を持つ ・地域企画のための店舗等への訪問 ・経営、広報、清掃についての学習 	<ul style="list-style-type: none"> ・荒尾市を知ってもらうためのイベント企画 ・荒尾市駅前活性化プロジェクト（空き家改装イベント） 	<ul style="list-style-type: none"> ・インターン研修プログラムの企画 ・海水浴場・飲食店・古民家と繋がる活動 ・自然体験指導員資格を取得
④ 経済的側面	金銭的利益： - 民泊運営の収益 - 体験イベントの収入 - 旅行者による地域商店街の収入	金銭的利益： - 民泊運営の収益 - 旅行者による地域商店街の収入 - 各種体験イベントの収入	金銭的利益： - 民泊運営の収益 - 地元企業の DX を請け負い収入 - 各種イベント・セミナー収入
	物質的価値： 運営者の学生が地域で活動、信頼されることで、宿泊者に対しても良いイメージを持ち宿泊施設としての品質の向上となっている。安定的に宿泊者を確保できる。町の行事の担い手となる。	物質的価値： アウトドアに特化した体験イベントを実施や、宿周辺の空き家を DIY ワークショップ式で改修するなど、来訪者は地域との交流を深めることができる。将来に渡り交流人口の獲得、地域に活気がでることで、安定的な宿泊者の確保ができる。	物質的価値： インターン研修プログラムを提供したことで、地域にデジタル人材を供給でき、県外からの移住者もあった。廃棄されていた魚の活用や放置された古民家の改修を行うことで地域に活気がでる。これらの事業により安定的な宿泊者の確保ができる。
⑤ 社会的側面	学生団体の運営者として地域の信用を得る	交流人口拡大する運営者としての地位を確保	移住者を拡大する運営者としての地位を確保
⑥ 心理的側面	運営者：達成感・安心感／旅行者・地域住民：安心感	運営者：達成感／旅行者：満足感／地域住民：満足感	運営者：達成感／旅行者：満足感／地域住民：満足感

出典：国立市（2023）「国立市の最新の人口」国立市ホームページ（URL13）
 荒尾市（2022）「住民基本台帳人口（年齢別・地区別人口）」荒尾市ホームページ（URL14）
 加賀市（2022）「人口の推移（住民基本台帳）」加賀市ホームページ（URL15）

5. おわりに

本研究では、民泊の文化的側面、社会的役割を再考することで民泊の意義を見出すことを目的にフィールドワークを実施し分析を行った。

これまで宮本の視座から読み解かれた観光とは、主体的な目的を持った旅人がその風土と人とのかかわりを持ち、その土地の日常を体験することにより自分自身を見つめなおす機会を得ることであって、郷土とは自分の住む土地に誇

りと愛着を持って自信を取り戻すところであった。土地の名所や人々の暮らしを旅人に伝える宿は、旅人にその土地の文化を伝え、守るという役割を担っているのである。そうすることで旅人だけでなく宿主や地域の人々は自分の住む土地を見直し、その土地への愛着を醸成していくのである。さらに宮本がいう本来の旅を紐解くと、旅とは旅先の風土や人々と出会うことで知らなかった世界を発見することなのであって、その旅の入口には宿が存在し、宿が旅人と地域の人々との結節点となり人と人がつながる機会を提供することが求められることがわかった。先行研究では宿泊を提供するという機能だけでなく、交流する機会の方が設けられていることで相互作用が起こることが示された。自分が暮らす土地に誇りや愛着を持って宿を運営していることが根底にあることが、交流の場を提供する動機になると考えられる。交流の場は、Oldenburgのサードプレイスを民俗学の視点から捉えることで、誰にでも開かれた居心地がよく緩やかなつながりの持てる公共空間であって、その空間に目的を持つ体験といった意味づけを行うことで次第に特別な場所となるのであるとし、事例を調査した。事例調査では、宿が提供する公共空間において、そこは、宿の運営者、地域住民、旅行者が二者間または三者間で互いに影響し合い自己を見つめ直す機会、関係人口や移住者を創出していることが明らかとなった(表3)。このことは、民泊の存在に価値があり社会的に意義があるといえる。

だが、日本に存在する全ての民泊がそうであるとは限らない。民泊運営者の中には、経済効果のみを優先している者も存在する。経済効果のみを優先している民泊の中には豪華な内装や魅力的な体験が用意されているかもしれないが、宿の建物や部屋、食事、体験が均質化されて宿主の顔が見えず、その空間には体験を通して視覚、聴覚、嗅覚、味覚、触覚といった感覚は乏しく、相互作用が起こるとは認識しづらい。本来、民泊はその土地の暮らしや食、方言が違いうように提供される空間は民泊の数だけ異なる。宿泊することでその土地の風土や人に関心を持ち、相互作用を創出できるような空間を提供できる民泊の普及を次の研究課題としたい。

参考文献

【日本語文献】

- 朝倉攝(1964)「オリンピック準備探訪記—選手村から民泊まで—」『東京都オリンピック時報』5(2) 8-9 東京都オリンピック事務局。国立国会図書館デジタルコレクション(取得/2022年10月1日、<https://dl.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/1856934?tocOpened=1>)。
- 浅見泰司・樋野公宏(編)(2018)『民泊を考える』プロGRESS。
- 石川美澄(2011)「地域社会における小規模宿泊施設の役割に関する一考察—長野市善光寺門前のゲストハウスのイベントを事例として—」『生活学論叢』20、96-102。
- 石山恒貴(2021)「サードプレイス概念の拡張の検討—サービス供給主体としてのサードプレイスの可能性と課題—」『日本労働研究雑誌』(732)。
- 曾宇良(2010)「安心院町におけるグリーンツーリズムの展開とその地域の意義に関する研究」日本観光研究学会『観光研究』22(1)、25-30。
- 大野正人(2020)「古代から近世における宿泊施設と宿泊業の発達過程の研究」『横浜商大論集』53(2)、19-50。
- 片岡亜紀子・石山恒貴(2017)「地域コミュニティにおけるサードプレイスの役割と効果」『地域イノベーション』9(115)、73-86。
- 片桐由希子・梶山桃子・東秀紀(2015)「都市部の簡易宿所型ゲストハウスにおける交流機能に関する研究」『首都大学東京大学院都市環境科学研究科地理環境科学専攻観光科学専修編』(8)、61-69。
- 川本信正・黒崎貞治郎・多田信作(編)(1965)『少年少女オリンピック全集3』(1965、黎明書房)国立国会図書館デジタルコレクション(取得/2022年10月1日、<https://dl.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/1856928?tocOpened=1>)。
- 小林重人・山田広明(2014)「マイブレイス志向と交流志向が共存するサードプレイス形成モデルの研究：石川県能美市の非常設型「ひよっこりカフェ」を事例として」『地域活性研究』(3)、3-12。
- 小林重人・山田広明(2015)「サードプレイスにおける経験がもたらす地域愛着と協力意向の形成」『地域活性研究』(6)、1-10。
- 佐々木土師二(2007)『観光旅行の心理学』北大路書房。
- 真保元(2022)「民俗学におけるサードプレイス論の可能性」成城大学常民文化研究会『日本常民文化』(45)、99-116。
- 竹中正道(2011)「日本の海外パッケージツアー、その功罪と未来」『日本国際観光学会論文集』(18)、123-9。
- 東京都オリンピック時報 3(5)(1963)「オリンピック東京大会の宿泊対策」国立国会図書館デジタルコレクション(取得/2022年10月1日、<https://dl.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/1856934?tocOpened=3>)。
- 白馬村の歩み編集委員会(編)(1994)『白馬の歩み：白馬村誌』第4巻(観光・登山・スキー編)白馬村。
- 林幸史・藤原武弘(2015)「旅行者が交差する場としてのゲストハウス—交流型ツーリズムの社会心理学的研究—」『関西学院大学社会学部紀要』120、79-87。
- 村松潤一(2015)「価値共創の論理とマーケティング研究との接続」村松潤一編著『価値共創とマーケティング論』同文館出版。
- 宮田清一(2020)『農泊のススメ』苮書房。
- 宮本常一(1987)『庶民の旅』八坂書房。
- 宮本常一(2002)『旅と観光』未來社、初出1975年。
- 宮本常一(2013)『民俗学の旅』講談社、初出1993年。
- 宮本常一(2010)『日本の宿』八坂書房、初出2009年。
- 宮本常一(2014a)「活気ある村を作るために」(初出1978)、『宮本常一講演選集5旅と観光—移動する民衆—』所収、一般社団法人農山漁村文化協会。
- 宮本常一(2014b)『宮本常一講演選集5旅と観光—移動する民衆—』一般社団法人農山漁村文化協会。
- 宮本常一(2014c)「あるく・みる・きく・考える」(初出1978)、『宮本常一講演選集5旅と観光—移動する民衆—』所収、一般社団法人農山漁村文化協会。
- 三好純矢(2021)「インバウンドにおける観光体験の価値に関する

る研究—台湾人観光客の民泊体験における相互作用の視点から—」『アジア市場経済学会年報』24、19-27。
若林憲子 (2013) 「グリーンツーリズムの教育旅行による農家民宿・農家民泊受入と農業・農村の展開可能性」『地域政策研究』(3)、159-179。
萬庭清 (1964) 「わたくしたちのオリンピック準備—民泊提供でオリンピックに参加—」『東京都オリンピック時報』5(2) (1964 東京都オリンピック事務局) 国立国会図書館デジタルコレクション (取得/2022年10月1日 <https://dl.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/1856934>)。

【外国語文献】

Oldenburg, R. (1989) *The Great Good Place: Cafés, Coffee Shops, Bookstores, Bars, Hair Salons and Other Hangouts at the Heart of a Community*, Da Capo Press. (=2013、忠平美幸訳『サードプレイス—コミュニティの核となる「とびきり居心地よい場所」—』みすず書房。)

Yi-Fu Tuan (1977) *Space and Place: The Perspective of Experience*, University of Minnesota Press. (=1993、山本浩訳『空間の経験—身体から都市へ—』ちくま学芸文庫。)

【URL】

1. 国土交通省 (2021) 「民泊制度ポータルサイト」観光庁ホームページ (2022年10月12日閲覧、<https://www.mlit.go.jp/kankocho/minpaku/overview/minpaku/index.html>)。
2. 白馬八方尾根スキー場「日本民宿発祥の地 細野」白馬八方尾根スキー場ホームページ (2022年11月20日閲覧、<https://www.happo-one.jp/history/hosono/>)。
3. 「グリーン・ツーリズムの取組について」農林水産省 (2023年10月9日閲覧、<https://www.mlit.go.jp/common/000059716.pdf>)
4. 三重大学 (2009) 「善根宿に伝わる江戸時代の納礼」三重大学地域貢献支援ホームページ (2022年12月17日閲覧、<https://www.mie-u.ac.jp/kouken/post-1.html>)。
5. 日本政府観光局 (2017) 「年別 訪日外客数、出国日本人数の推移」日本政府観光局統計・データホームページ (2022年11月20日閲覧、https://www.jnto.go.jp/jpn/statistics/marketingdata_outbound.pdf)。
6. 総務省 (2010) 「第1部 特集 進化するデジタル経済とその先にある Society 5.0 第1節 デジタル経済史としての平成時代を振り返る」総務省ホームページ (2022年1月15日閲覧、<https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/r01/html/nd110000.html>)。
7. JTB 総合研究所 (2023) 「観光用語集」JTB 総合研究所ホームページ (2023年1月10日閲覧、<https://www.tourism.jp/tourism-database/glossary/>)。
8. NHK (2022) 「特別サイト新型コロナウイルス」NHK ホームページ (2022年12月10日閲覧、<https://www3.nhk.or.jp/news/special/coronavirus/>)。
9. 観光庁 (2021) 「令和3年観光白書について (概要版)」観光庁ホームページ (2022年11月21日閲覧、<https://www.mlit.go.jp/common/001408385.pdf>)。
10. 株式会社 JTB (2019) 「旅と生活の未来地図—JTB 研究レポート 2019—」JTB 総合研究所ホームページ (2022年11月21日閲覧、https://www.tourism.jp/wp/wp-content/uploads/2019/05/mirai-chizu_2019.pdf)。
11. 株式会社 LIFRULL (2023) 「熊本県荒尾市、駅前の廃ホテルを地域の交流拠点に。「街中アウトドア」がテーマの「あそび lodge」」株式会社 LIFRULL ホームページ (2023年1月1日閲覧、https://www.homes.co.jp/cont/press/reform/reform_01181/)。
12. 総務省 (2009) 「デジタル・トランスフォーメーションの定義」 (2022年12月25日閲覧、<https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/r03/html/nd112210.html>)。
13. 国立市 (2023) 「国立市の最新の人口」国立市ホームページ (2023年7月13日閲覧、<https://www.city.kunitachi.tokyo.jp/soshiki/Dept02/Div06/Sec02/gyomu/0187/0189/1464587014959.html>)。

14. 荒尾市 (2022) 「住民基本台帳人口 (年齢別・地区別人口)」荒尾市ホームページ (2022年12月25日閲覧、<https://www.city.arao.lg.jp/shisei/gaiyo/gaiyo4572.html>)。
15. 加賀市 (2022) 「人口の推移 (住民基本台帳)」加賀市ホームページ (2022年12月25日閲覧、https://www.city.kaga.ishikawa.jp/material/files/group/115/02_jinkouR3.pdf)。